

第 24 期決算公告

貸借対照表

(2021 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,502,007	流動負債	922,594
現金及び預金	369,436	買掛金	133,245
売掛金	987,436	未払金	604,696
商品	35,314	未払費用	84,389
原材料及び貯蔵品	78,238	未払消費税等	31,179
前払費用	2,972	未払法人税等	11,518
未収入金	20,754	前受金	302
その他	7,855	預り金	29,497
固定資産	65,738	賞与引当金	20,659
有形固定資産	41,049	リース債務	7,108
建物	4,630	固定負債	7,951
構築物	0	リース債務	7,951
機械及び装置	12,121	負債合計	930,546
車両運搬具	0	純資産の部	
工具、器具及び備品	10,643	株主資本	637,200
リース資産	13,653	資本金	20,000
無形固定資産	803	資本剰余金	110,529
ソフトウェア	676	資本準備金	110,529
電話加入権	126	利益剰余金	506,670
投資その他の資産	23,885	利益準備金	5,000
長期前払費用	156	その他利益剰余金	501,670
敷金	9,123	繰越利益剰余金	501,670
繰延税金資産	14,265	純資産合計	637,200
その他	339		
資産合計	1,567,746	負債及び純資産合計	1,567,746

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～15年
機械及び装置、工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末に役員賞与引当金を計上しておりません。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	139,074千円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	983,985千円
短期金銭債務	138,401千円
長期金銭債務	- 千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、主に借上社宅及びの賃貸借契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスク管理

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

ii 流動性リスク管理

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	369,436	369,436	—
(2) 敷金	9,123	9,143	19
資産計	378,560	378,579	19

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金

主に借上社宅と駐車場の賃貸借契約時に差入れている敷金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 借入金

変動金利であるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価格に近似しているため、当該帳簿額の金額によっております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,990千円
賞与引当金	6,998千円
減損損失	211千円
その他	4,613千円
繰延税金資産小計	14,814千円
評価性引当額	△548千円
繰延税金資産計	14,265千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 すかいらく ホールディングス	所有 直接100%	兼任 1名	役務の 提供等	役務の 提供等 (注1, 3)	6,417,441	売掛金 未収入金 未払金	963,231 20,754 138,401

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	ニラックス 株式会社	所有 直接 0%	兼任 1名	役務の 提供等	役務の 提供等 (注1, 3)	34,539	売掛金 買掛金 未払金	2,213 172 17,726

(注1) 役務の提供等については、役務提供に係る費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 期末残高には消費税を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	468,529.74円
2. 1株当たり当期純利益	80,801.53円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。